

群馬県内企業の人員不足に関する調査

群馬経済研究所 主任研究員 丸岡美智世

調査のポイント

少子高齢化や就業意識の変化を背景に、企業では人員確保が重要な経営課題の 1 つとなっている。そこで、県内企業における人員の過不足状況、その対策や課題についてアンケート調査を行った。

要約

- 人員について、6 割の企業が現状「不足」と回答しており、今後はさらにその割合が高まるとみられる。業種別では「製造業」より「非製造業」で「不足」とする企業の割合が高い。人員不足の理由では、「人員獲得が困難」が 8 割に達する。
- 人員不足による影響では、ほとんどの企業が「影響がある」とした。その内容をみると、「需要増への対応が困難」が最も多く、「技術やノウハウの承継が困難」「人件費や外注費などのコストの増加」が続いた。
- 人員不足に対し、「賃金の引き上げ」をはじめ、「人材のスキルアップ」「採用体制の強化」に取り組む企業が多くみられた。しかし、賃上げのための原資の確保難、人材のスキルアップや採用体制の強化のための時間、ノウハウ、人材の不足などの課題も挙げられていた。
- 今後、収益構造の改善や生産性の向上といった企業での努力や工夫に加え、公的機関等の外部機関の施策を活用するなどして、直面する課題に対応していくことが期待される。